

企業整理離職者等状況 (平成30年4月分)

(単位：件、人)

区分	29年度		30年度(累計)		4月		前年同月(前年同月比)	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
建設業(06～08)	14	126	0	0	0	0	1(▲1)	9(▲9)
製造業(09～32)	21	327	1	13	1	13	0(1)	0(13)
食品・飲料・たばこ・飼料(09、10)	11	161	1	13	1	13	0(1)	0(13)
繊維工業(11)	5	89	0	0	0	0	0(0)	0(0)
木材・木製品、家具・装飾品(12・13)	1	16	0	0	0	0	0(0)	0(0)
パルプ・紙、印刷・同関連(14・15)	1	6	0	0	0	0	0(0)	0(0)
窯業・土石製品(21)	1	5	0	0	0	0	0(0)	0(0)
鉄鋼、金属製品(22～24)	1	25	0	0	0	0	0(0)	0(0)
はん用、生産用、業務用機械器具(25～27)	0	0	0	0	0	0	0(0)	0(0)
電子部品・デバイス・電子回路(28)	0	0	0	0	0	0	0(0)	0(0)
電気機械器具(29)	0	0	0	0	0	0	0(0)	0(0)
情報通信機械器具(30)	0	0	0	0	0	0	0(0)	0(0)
輸送用機械器具(31)	0	0	0	0	0	0	0(0)	0(0)
その他の製造業	1	25	0	0	0	0	0(0)	0(0)
運輸業・郵便業(42～49)	3	65	1	15	1	15	1(0)	8(7)
卸売業・小売業(50～61)	14	164	2	15	2	15	2(0)	18(▲3)
宿泊業・飲食サービス業(75～77)	9	67	1	7	1	7	0(1)	0(7)
医療・福祉(83～85)	15	163	1	5	1	5	2(▲1)	46(▲41)
サービス業	13	136	2	38	2	38	0(2)	0(38)
その他の産業	6	84	0	0	0	0	0(0)	0(0)
合計	95	1,132	8	93	8	93	6(2)	81(12)
29人以下	71	695	7	80	7	80	6(1)	81(▲1)
30～99人	16	337	1	13	1	13	0(1)	0(13)
100～299人	7	92	0	0	0	0	0(0)	0(0)
300人以上	1	8	0	0	0	0	0(0)	0(0)
事業所閉鎖	53	709	6	70	6	70	5(1)	72(▲2)
事業縮小	42	423	2	23	2	23	1(1)	9(14)

(単位：件、人)

区分	28年度		29年度		30年度	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
4月	12	152	6	81	8	93
5月	9	62	5	47		
6月	9	112	7	68		
7月	5	118	9	79		
8月	10	91	9	131		
9月	3	62	9	109		
10月	8	73	4	120		
11月	8	90	7	70		
12月	2	14	2	18		
1月	8	303	11	129		
2月	6	295	10	124		
3月	10	207	16	156		
合計	90	1,579	95	1,132	8	93

◎ 5人以上の解雇者(希望退職者の募集等を含む。以下同じ。)を出した企業整理離職者等状況を見ると、平成30年4月の状況は、事業所数8件、解雇者数は93人で、前年同月に比べると、事業所数は2件(33.3%)、解雇者数は12人(14.8%)増加した。

産業別に前年同月と比較すると、事業所数、解雇者数ともに増加したのは、製造業1件13人、宿泊業・飲食サービス業1件7人、昨年同月発生しなかったサービス業で2件38人が解雇となった。また運輸・郵便業の解雇者数が7人増加した。

産業別に前年同月と比較して減少したのは、建設業1件9人、医療・福祉で1件41人(昨年は老人介護施設が事業廃止し2件46人の解雇があった)、卸売・小売業については事業所数は同数であったが、解雇者数は3名減少した。

規模別に前年同月と比較すると、29人以下の規模では事業所数で1件増加したが、解雇者数で1人減少した。30～99人の規模では事業所数1件、解雇者数が13人増加した。100～299人、300人以上の規模での解雇者は発生しなかった。

また、企業整理の理由別にみると、事業所閉鎖による解雇は事業所数で1件増加したが、解雇者は2人減少した。事業縮小による解雇は事業所数1件、解雇者数14名増加した。

※ サービス業には、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「複合サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。
 ※ その他の産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業・保険業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「公務、その他」を含む。